

施策分析シート（平成27年度）

No1

施策名	子育て環境の整備		施策No	03-01		部課名	子育て支援部子育て支援課	
						課長名	伊藤	内線 3810
関連部課名	区民生活部地域振興課、子育て支援部児童青少年課、保育課、荒川遊園課							
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	03	子育てしやすいまちの形成					
目的	すべての子育て家庭が安心して子育てができるとともに、地域で子育て家庭を支えあう環境を整備する。							
指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			24年度	25年度	26年度			
	①	家族の理解・協力度	-	4.04	4.07	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？		
	②	子育て・教育環境の満足度	-	3.29	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	①	地域子育て交流サロン設置数	12	12	14	14	15	
	②	放課後子ども教室設置数	9	11	14	17	24	28年度までの全校設置を目指す
	③	子育て応援サイトアクセス件数(千件/年)	75	64	73	90	100	トップページアクセス件数 ※27年度から区HPIに統合
	④	地域の子育て団体数	40	37	36	40	50	子ども家庭支援センター登録子育てサークル数
	⑤	遊園の指標	347,924	356,397	380,291	380,000	374000	年間入園者総数
現状と課題(指標分析)	<p>○平成25年度に実施したニーズ調査において、53%の方が地域子育て交流サロンや親子ふれあいひろばを利用していないと回答した。また、未就学児がいる世帯では子育てに関して気軽に相談できる先が祖父母等の親族の81%に次いで、友人・知人が75%となっている。サロン等を活用して親同士の交流を図る場づくりや身近な場所で子育てについて相談できる体制づくりの充実を図っていくことが必要である。</p> <p>○未就学児がいる世帯に比べ、就学児がいる世帯では両親の就労率が高い。また母親の就労意向は末子が7～8歳の時が一番高くなる。放課後の安全な居場所を確保し、保護者が安心して働くことができる環境を整えていく必要がある。</p>							
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>○ホームページや携帯サイト、定期的に発行するニュースなど様々な媒体を活用して区の子育て支援施策を情報提供し、事業の周知と参加促進を図る。</p> <p>○子ども家庭支援センターの機能を強化し、児童虐待の防止や養育困難家庭の解消に取り組む。</p> <p>○子育て家庭に対する相談体制を充実し、孤立化を予防するとともに、地域のボランティア団体を支援し、地域の力を活用した子どもの居場所づくりを推進する。また、あらかわ遊園を子育て支援施設の拠点として活用し、親子連れや家族のほか多世代が交流できる場とする。</p> <p>○にこにこすくーるを全校で開設するとともに、学童クラブとの一体型での運営を推進し、総合的な放課後対策を図る。</p>							

施策の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもを産み、育てたいと思えるような環境を整え、子どもの最善の利益の実現を目指す上で、重要な施策である。地域のつながりの中で親としての役割を発揮できるよう、地域と一体となった支援策の構築に努めていく。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		25年度	26年度	27年度	28年度	
親子ふれあいひろば（ふれあい館）	03-03-16	2,528	1,798	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
子ども読書活動推進計画事業（ふれあい館）	03-03-17	1,972	1,538	推進	推進	児童の健全育成を図るうえで、読書の担う役割は重要であり、今後とも推進していく。
子育て支援情報提供事業	09-01-02	8,619	6,562	推進	推進	区民が、子育てに関する有益な情報を、容易に入手するため、必要な事業である。
ツインズサポート事業	09-01-03	952	1,066	継続	継続	多胎児を持つ子育て世帯に対し、必要な施策である。
地域子育て見守り事業	09-01-04	6,082	5,756	継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として重要であり、今後とも実施していく。
託児サポーター	09-01-05	1,194	1,194	継続	継続	ファミリー・サポート・センター事業と同様、託児事業として必要な事業である。
親子ふれあい入浴事業	09-01-06	4,967	4,799	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、現状の規模で実施する。
あらかわベビーステーション（赤ちゃんの駅）設置事業	09-01-07	279	161	継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出するうえで、必要性は高い。
新生児・3歳児絵本贈呈事業	09-01-08	4,115	4,118	継続	継続	子ども及び保護者の評判も高く、親子のコミュニケーションを深めるきっかけのひとつとして必要な事業である。
あらかわ子育て応援店・企業	09-01-09	282	283	継続	継続	地域の商店や企業と一体となった子育て支援を推進するため、今後その拡大を図る。

子育てボランティア団体育成支援事業	09-01-10	461	250	推進	推進	子育てに関するボランティア団体の育成は重要な施策のひとつであり、積極的に推進していく。
学習支援事業	09-01-11	3,826	4,159	継続	継続	落ち着いて学習できる環境の場を提供するとともに、個別に学習相談や指導を行うことで、子どもの自立を促している。効果の検証を行いつつ、他の事業との棲み分けを行っていく。
子どもの居場所づくり事業	09-01-12	-	-	重点的に推進	重点的に推進	主に生活困窮世帯、ひとり親家庭等の支援を要する子どものための居場所づくりは重要な施策のひとつであり、重点的に推進していく。
公有財産管理	09-01-24	143	62,166	継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行っていく。
子ども・子育て支援新制度事務費	09-01-25	3,280	85,642	推進	継続	法定事務のため、国の情報を正確に把握しながら、区としての実施体制を確立していく。
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	09-01-26	-	200,989	休止・完了	休止・完了	26年度に引き続き給付額を縮小して27年度も実施する。実施に当たっては、効率的な運営を図っていく。
児童手当給付事業	09-01-39	2,927,201	2,936,192	継続	継続	国の動向を把握し、適切に実施していく。
子ども医療費助成事業	09-01-43	871,784	879,284	継続	継続	現状の内容で実施していく。
管理運営費（児童館事業）	09-02-01	4,296	4,623	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、適切な施設の維持・管理、運営は必要である。
児童育成事業費	09-02-02	39,620	43,159	推進	継続	児童の健全な育成を図るため、子どもたちの社会性や生きる力を育む「遊ぶ」「交流する」「体験する」環境を充実するとともに、子育て世帯の交流や社会参加を促進する必要がある。
親子ふれあいひろば事業費（ひろば館）	09-02-03	2,929	3,374	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。子育ての伝承を自然な形でおこなうために、対象年齢の幅が広い「親子ふれあいひろば」での保護者交流・乳幼児支援の援助が求められる。

親の子育て力支援事業	09-02-04	413	347	推進	推進	親育て支援の新たな分野として積極的に取り組み、母親の負担感の軽減を図り、地域での仲間づくりを進める。
営繕費（児童館事業・放課後子ども総合プラン・学童クラブ）	09-02-07	7,167	4,695	継続	継続	児童健全育成事業を実施していく上で、施設の修繕・改修は必要である。
子ども読書活動推進事業（ひろば館）	09-02-08	463	504	推進	推進	児童の健全育成を図るうえで、読書は重要であり、今後とも推進していく必要がある。
放課後子ども総合プラン等事業	09-02-16	280,772	453,759	重点的に推進	重点的に推進	平成28年度までにここにこすくーの全校開設に向け、着実に整備を進めていく必要がある。 放課後の児童の安全な居場所づくり及び次世代育成支援の環境を整えるために重要な事業である。
学童クラブの運営	09-02-17	333,775	278,909	推進	推進	国の成長戦略及び子ども・子育て支援法制定の趣旨に基づき充実を図る必要がある。
学童クラブ保育料の収納	09-02-18	2,115	1,215	推進	推進	利用者の負担の公平性を担保するため、今後も引き続き徴収強化など適切な債権管理に取り組む必要がある。
地域活動事業費（区立保育園）	09-03-06	1,029	869	推進	推進	在宅育児支援策として重要であり、充実を図る必要がある。
地域子育て交流サロン事業（保育課）	09-03-17	16,167	16,099	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
荒川遊園管理運営費	09-04-01	274,624	280,219	重点的に推進	重点的に推進	荒川遊園は、荒川区が誇る施設として、さらに維持管理や施設の充実を図り、子育て支援施設の拠点として事業展開していく。
管理運営費（子ども家庭支援センター）	09-05-01	35,611	16,516	重点的に推進	重点的に推進	子どもと家庭に関する相談の拠点施設として、その機能を強化し、児童虐待や養育困難等のケースに対する対応力の充実を図る必要がある。
要保護児童対策事業	09-05-02	4,013	5,242	重点的に推進	重点的に推進	要保護・要支援児童とその保護者及び特定妊婦の支援について、関係機関と連携しながら中核機関として積極的に推進していく。

あらかわキッズコール24 (24時間子育て電話相談)	09-05-03	2,873	2,955	継続	継続	子育ての楽しさを共有する 利用件数は多く、妊娠や育児についての不安解消のための事業として非常に必要性が高い。
子育て交流サロン事業費 (子ども家庭支援センター)	09-05-04	429	437	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、さらに拡充する必要がある。
産後支援ボランティア助成事業費	09-05-05	2,306	2,251	推進	推進	養育困難な新生児を対象とした子育て支援策として不可欠な事業である。
地域子育て交流サロン事業	09-05-06	43,026	57,930	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
安心子育て訪問事業	09-05-08	-	-	推進	推進	これまで支援が届きにくかった家庭を対象に、支援側が出向いて育児支援を行う事業であり、必要性は高い。
合 計		4,889,313	5,369,060			